

令和6年度一般会計

当初予算のあらまし

山 田 町

令和6年度 一般会計当初予算（案）のあらまし

1 当初予算の規模

- 総額は、113億9,429万8千円で、前年度当初予算額と比較し、△15.5%、20億8,463万4千円の減となった。

(単位：百万円、%)

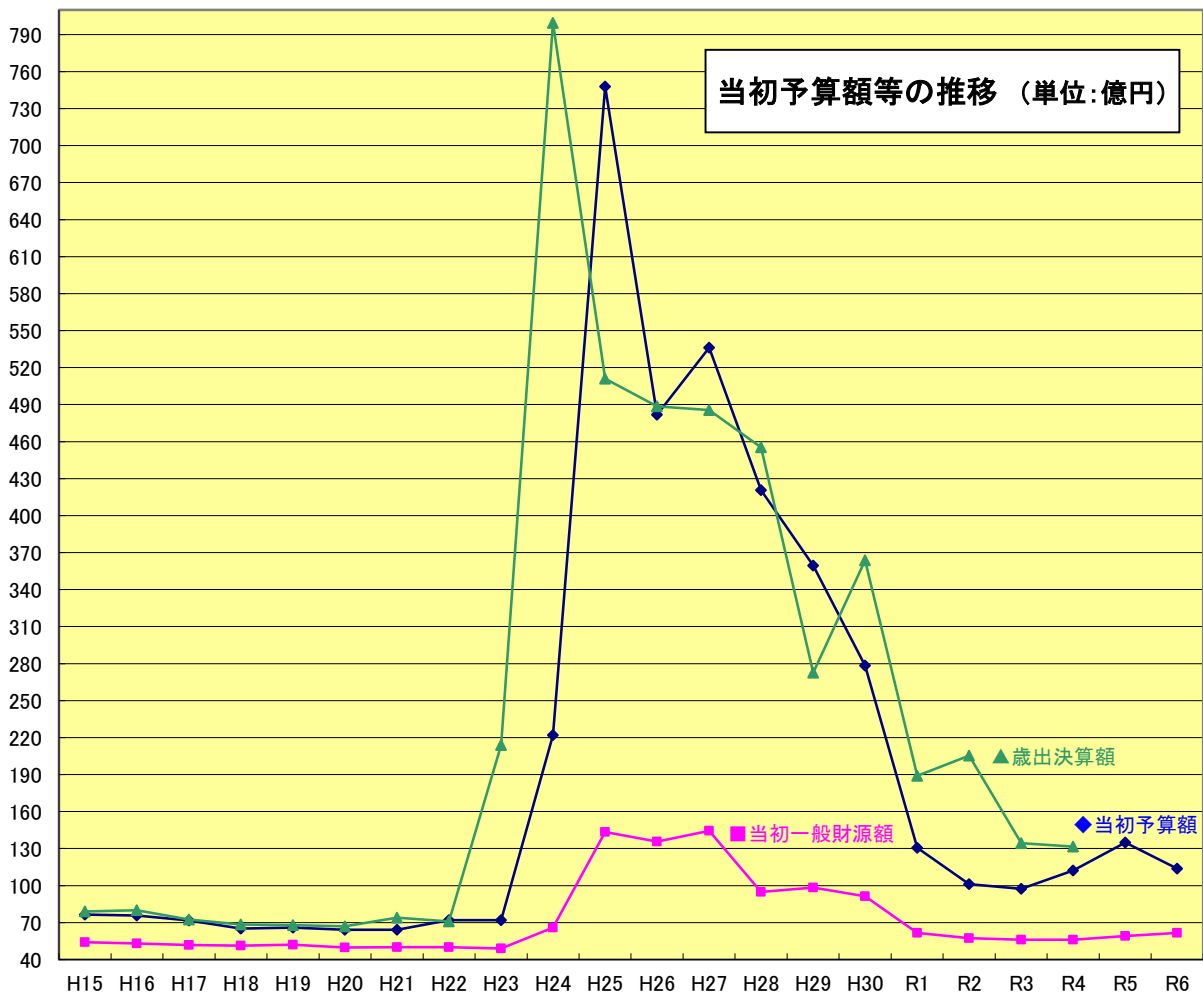
年度	R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30	H29	H28
予算規模	11,394	13,479	11,220	9,748	10,109	13,068	27,836	35,952	42,080
増減率	△15.5	20.1	15.1	△3.6	△22.6	△53.1	△22.6	△14.6	△21.5

- 当初予算の事業別区分は、次のとおり。

(単位：件、千円、%)

区 分	事業件数	事業費	構成比	左のうち一般財源
1 通常分	467	11,386,471	99.9	6,153,083
(1) 総合計画計上事業	176	3,332,038	29.2	304,320
(2) 総合計画外の事業	291	8,054,433	70.7	5,848,763
2 震災関連事業分	6	7,827	0.1	2,902
合 計	473	11,394,298	100.0	6,155,985

- 当初予算額等の推移は、次の図のとおり。



2 歳入の概要

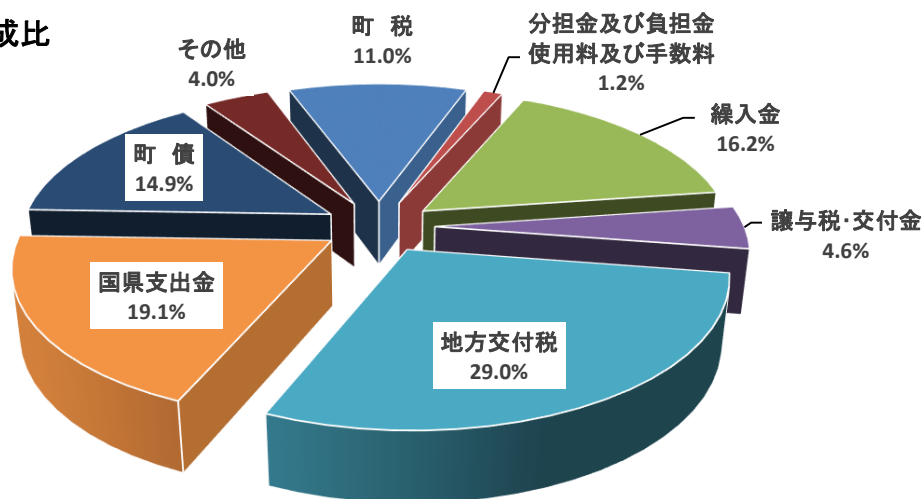
- ・ 町税は、町民税が国による所得税及び住民税の定額減税などにより、前年度当初と比較して1,653万2千円の減となった一方で、固定資産税は前年度比4,413万1千円の増などとなり、総額で4,158万円の増となった。
- ・ 地方交付税は、前年度当初と比較し0.6%、2,000万円の増と見込んだ。内訳は、普通交付税と特別交付税をそれぞれ前年度比で1,000万円の増と見込んだものである。
- ・ 町債は、道の駅やまだ整備事業の完了や山田小学校新校舎等建設事業の完了見込みなどにより、総額で前年度比△52.2%、18億4,690万円の大幅減となった。
- ・ 自主財源比率は、32.4%で、前年当初の23.9%から8.5ポイント上回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分		R6当初	構成比	R5当初	構成比	増減額	伸び率
自主財源	町 税	1,249,001	11.0	1,207,421	9.0	41,580	3.4
	分担金及び負担金	20,434	0.2	62,820	0.5	△ 42,386	△ 67.5
	使用料及び手数料	111,080	1.0	112,567	0.8	△ 1,487	△ 1.3
	繰入金	1,847,285	16.2	1,427,323	10.6	419,962	29.4
	その他	460,860	4.0	410,964	3.0	49,896	12.1
	計	3,688,660	32.4	3,221,095	23.9	467,565	14.5
依存財源	譲与税・交付金	528,100	4.6	421,680	3.0	106,420	25.2
	地方交付税	3,304,000	29.0	3,284,000	24.4	20,000	0.6
	国県支出金	2,178,938	19.1	3,010,657	22.4	△ 831,719	△ 27.6
	町 債	1,694,600	14.9	3,541,500	26.3	△ 1,846,900	△ 52.2
	計	7,705,638	67.6	10,257,837	76.1	△ 2,552,199	△ 24.9
合 計		11,394,298	100.0	13,478,932	100.0	△ 2,084,634	△ 15.5

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

R 6 歳入の構成比



【歳入 一般財源額の比較】

- ・ 歳入に占める一般財源の割合は、54.0%で、前年度を10.1ポイント上回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分	R6当初	構成比	R5当初	構成比	増減額 (またはポイント)	伸び率
町 税	1,249,001	20.3	1,207,421	20.4	41,580	3.4
譲与税・交付金	528,100	8.6	421,680	7.1	106,420	25.2
地方交付税	3,304,000	53.7	3,284,000	55.5	20,000	0.6
繰入金	1,034,678	16.8	934,362	15.8	100,316	10.7
町債(臨財債)	11,700	0.2	35,000	0.6	△ 23,300	△ 66.6
その他	28,506	0.5	31,047	0.5	△ 2,541	△ 8.2
計	6,155,985	100.0	5,913,510	100.0	242,475	4.1
一般財源比率	54.0		43.9		10.1	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

【主な歳入項目の説明】

① 町 税

- ・ 町民税は、個人が国の定額減税による影響などにより1,262万9千円、法人については390万3千円をそれぞれ減と見込んだことで、前年度当初比で△3.6%、1,653万2千円の減となった。
- ・ 固定資産税は、前年度当初比7.2%、4,413万1千円の増と見込んだ。

(単位：千円、%)

税 目	R6当初	R5当初	増減額	伸び率	R4決算
町民税	445,206	461,738	△ 16,532	△ 3.6	519,093
固定資産税	652,899	608,768	44,131	7.2	610,816
軽自動車税	54,066	52,186	1,880	3.6	54,541
町たばこ税	96,830	84,729	12,101	14.3	110,957
計	1,249,001	1,207,421	41,580	3.4	1,295,407

② 地方交付税

- ・ 普通交付税は、前年度当初比0.3%増で計上した。これはR5決定額と比較すると4.7%の減となる。
- ・ 特別交付税は、対象事業費を積算し1,000万円の増と見込んだ。

(単位：千円、%)

区 分	R6当初	R5当初	増減額	伸び率	R4決算
地方交付税	3,304,000	3,284,000	20,000	0.6	3,692,046
普通	3,094,000	3,084,000	10,000	0.3	3,433,440
特別	110,000	100,000	10,000	10.0	193,358
震災	100,000	100,000	0	0.0	65,248

【参考 普通交付税 R5の決定額との比較】

(単位：千円、%)

区 分	R6当初	R5決定額	増減額	伸び率
普通交付税	3,094,000	3,247,608	△ 153,608	△ 4.7

③ 地方債

- ・ 過疎対策事業債は、道の駅やまだ整備事業や小学校新校舎等建設事業に係る起債額の大幅減などにより、58.8%減となった。
- ・ 辺地対策事業債は、豊間根地区集会施設兼支所建設事業などにより、3億2,730万円の増となっている。

(単位：千円、%)

区 分	R6当初	R5当初	増減額	伸び率	R4決算
町 債	1,694,600	3,541,500	△ 1,846,900	△ 52.2	2,128,683
一般事業債	396,200	1,332,500	△ 936,300	△ 70.3	880,400
過疎対策事業債	852,800	2,067,400	△ 1,214,600	△ 58.8	1,188,400
辺地対策事業債	433,900	106,600	327,300	307.0	0
臨時財政対策債	11,700	35,000	△ 23,300	△ 66.6	59,883
町債依存度	14.9%	26.3%			15.5%
一般事業債分	3.5%	9.9%			6.4%

④ 基金繰入金

- ・ 財政調整基金からの繰入額は、9億7,734万2千円となり、前年度当初比1億4,723万6千円の増となった。
- ・ 減債基金は、災害公営住宅建設に係る起債の繰上償還により、前年度当初比4,692万円の減となった。

(単位：千円)

区 分	R6当初	R5当初	増減額	R6末残高見込
財政調整基金	977,342	830,106	147,236	716百万円
減債基金	57,335	104,255	△ 46,920	391百万円
福祉基金	1,500	25,000	△ 23,500	8百万円
復興まちづくり基金	65,579	131,432	△ 65,853	607百万円
公共施設等整備基金	350,000	164,871	185,129	2,908百万円
ふるさと応援基金	395,528	171,658	223,870	22百万円
産業振興基金	0	0	0	552百万円
基金繰入金 計	1,847,284	1,427,322	419,962	5,204百万円

※R6末残高見込は、R5当初予算編成以後の補正増減等を考慮して推計したものである。

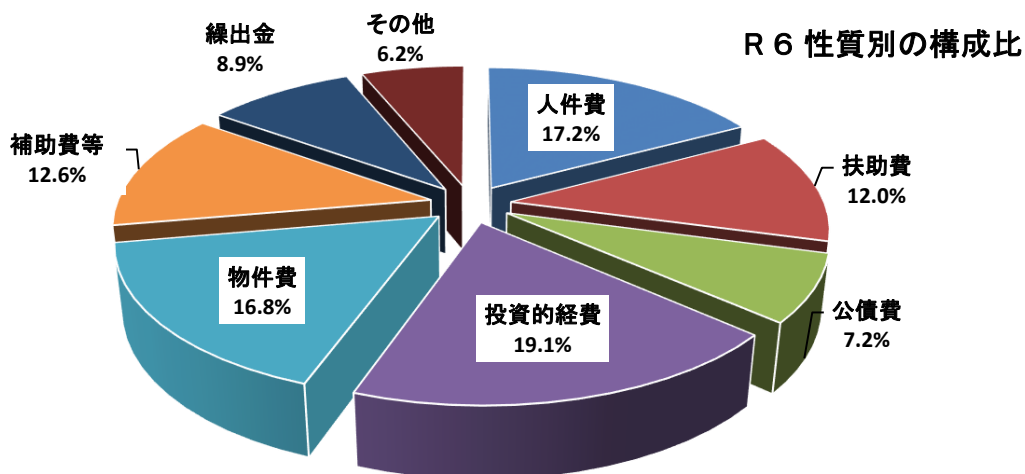
3 歳出の概要

- ・ 義務的経費は、公債費が災害公営住宅建設に係る起債の繰上償還などにより減となった一方で、人件費と扶助費がともに増えたことで、全体では2.7%の増となった。
- ・ 投資的経費は、道の駅やまだの整備事業が完了したことに加え、山田小学校新校舎等建設事業の完了見込みなど、大型事業の縮小により△54.6%、26億1,698万5千円の大減となった。
- ・ その他の経費は、物価高騰などの影響により、物件費や補助費等など、全体的に増となっている。

(単位：千円、%)

区 分		R6当初	構成比	R5当初	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人件費	1,958,426	17.2	1,870,531	13.9	87,895	4.7
	扶助費	1,368,119	12.0	1,327,905	9.9	40,214	3.0
	公債費	824,470	7.2	841,718	6.2	△ 17,248	△ 2.0
	計	4,151,015	36.4	4,040,154	30.0	110,861	2.7
投資的経費	普通建設事業費	2,171,763	19.1	4,788,748	35.5	△ 2,616,985	△ 54.6
	災害復旧費	8	0.0	8	0.0	0	0.0
	計	2,171,771	19.1	4,788,756	35.5	△ 2,616,985	△ 54.6
その他の経費	物件費	1,910,700	16.8	1,727,941	12.8	182,759	10.6
	補助費等	1,437,269	12.6	1,396,119	10.4	41,150	2.9
	繰出金	1,015,359	8.9	947,022	7.0	68,337	7.2
	その他	708,184	6.2	578,940	4.3	129,244	22.3
	計	5,071,512	44.5	4,650,022	34.5	421,490	9.1
合 計		11,394,298	100.0	13,478,932	100.0	△ 2,084,634	△ 15.5

※「令和4年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。
※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



【歳出 一般財源額の比較】

- ・ 性質別一般財源は、扶助費や公債費、投資的経費が減となったが、人件費や物件費などが増となっている。
- ・ 投資的経費の減は、道の駅やまだ整備事業の完了や山田小学校新校舎等建設事業の完成見込みなどによる。

(単位：千円、%)

区 分		R6当初	構成比	R5当初	構成比	増減額	伸び率
性 質 別	人件費	1,849,440	30.0	1,760,954	29.8	88,486	5.0
	扶助費	355,326	5.8	377,632	6.4	△ 22,306	△ 5.9
	公債費	769,625	12.5	826,167	14.0	△ 56,542	△ 6.8
	投資的経費	47,902	0.8	194,030	3.3	△ 146,128	△ 75.3
	物件費	1,117,422	18.2	925,113	15.6	192,309	20.8
	補助費等	1,021,909	16.6	1,011,474	17.1	10,435	1.0
	繰出金	840,500	13.7	757,246	12.8	83,254	11.0
	その他	153,861	2.5	60,894	1.0	92,967	152.7
計		6,155,985	100.0	5,913,510	100.0	242,475	4.1

※「令和4年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。
※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

【主な歳出項目の説明】

【目的別歳出の説明】

- ・ 商工費、教育費の減は、道の駅やまだの整備事業や山田小学校新校舎等建設事業の完了などが主な要因。
- ・ 総務費の増は、豊間根地区集会施設兼支所建設事業や旧織笠小学校解体事業の増などによる。
- ・ 農林水産業費の増は、前年度に引き続き実施する林産物展示販売施設改修事業の増などによる。

(単位：千円、%)

区 分	R6当初	構成比	R5当初	構成比	増減額	伸び率	
目的別	総務費	2,411,256	21.1	1,935,323	14.4	475,933	24.6
	民生費	2,582,835	22.7	2,773,435	20.6	△ 190,600	△ 6.9
	衛生費	670,078	5.9	661,819	4.9	8,259	1.2
	農林水産業費	908,676	8.0	629,643	4.7	279,033	44.3
	商工費	454,994	4.0	754,910	5.6	△ 299,916	△ 39.7
	土木費	1,657,195	14.5	1,442,860	10.7	214,335	14.9
	教育費	1,261,077	11.1	3,912,667	29.0	△ 2,651,590	△ 67.8
	公債費	824,520	7.2	841,768	6.2	△ 17,248	△ 2.0
	その他	623,667	5.5	526,507	3.9	97,160	18.5
合 計	11,394,298	100.0	13,478,932	100.0	△ 2,084,634	△ 15.5	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

【性質別歳出の説明】

① 人件費

(単位：千円、人、%)

区 分	R6当初	R5当初	増減額(または人数)	伸び率	R4当初	
人 件 費	1,958,426	1,870,531	87,895	4.7	1,789,652	
うち 給与費 (共済費 を除く)	特別職	128,332	133,377	△ 5,045	△ 3.8	141,522
	一般職	1,200,640	1,181,888	18,752	1.6	1,148,432
	会計年度任用職員	315,290	263,152	52,138	19.8	224,268
人数(当 初予算措 置人数)	一般職	195	193	2		190
	会計年度任用職員	240	268	△ 28		265

② 扶助費

(単位：千円、%)

区 分	R6当初	R5当初	増減額	伸び率	R4当初	
扶 助 費	1,368,119	1,327,905	40,214	3.0	1,305,517	
補助事業	1,253,771	1,237,110	16,661	1.3	1,229,531	
	民生費	1,201,948	1,171,275	30,673	2.6	1,161,852
	衛生費	3,000	2,500	500	20.0	2,500
	教育費	48,823	63,335	△ 14,512	△ 22.9	65,179
単独事業	114,348	90,795	23,553	25.9	75,986	
	民生費	114,348	90,795	23,553	25.9	75,986
	衛生費	0	0	0	-	0
	教育費	0	0	0	-	0

※「令和4年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。

③ 普通建設事業費

(単位：千円、%)

区 分	R6当初	R5当初	増減額	伸び率	R4当初
普通建設事業費	2,171,763	4,788,748	△ 2,616,985	△ 54.6	3,376,181
うち補助事業	866,307	3,862,845	△ 2,996,538	△ 77.6	2,481,623
うち単独事業	1,267,155	908,552	358,603	39.5	866,025
うち県営事業	38,301	17,351	20,950	120.7	28,533

※「令和4年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。

④ 繰出金

(単位：千円、%)

区 分	R6当初	R5当初	増減額	伸び率	R4当初
繰 出 金	1,015,359	947,022	68,337	7.2	892,745
国民健康保険特別会計	165,270	186,038	△ 20,768	△ 11.2	167,016
後期高齢者医療特別会計	80,584	71,898	8,686	12.1	68,385
介護保険特別会計	294,102	294,344	△ 242	△ 0.1	294,838
漁業集落排水処理事業特別会計	—	149,985	△ 149,985	皆減	132,701
公共下水道事業特別会計	—	234,798	△ 234,798	皆減	219,726
水道事業会計	25,403	9,959	15,444	155.1	10,079
下水道事業会計	450,000	—	450,000	皆増	—

4 地方消費税率引上げ分の社会保障経費について

消費税及び地方消費税の引上げ分については、全額を社会保障の財源とするもので、少子化対策、医療・介護、年金の社会保障経費とその他社会保障施策に要する経費に充てる。

(歳 入) 180,000 千円

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

(歳 出) 597,994 千円

社会保障経費及びその他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	児童福祉費	138,622	53,064	1,700	32,409	22,560	28,889
	小計	138,622	53,064	1,700	32,409	22,560	28,889
社会保険	国保会計繰出金	165,270	80,797	0	0	37,041	47,432
	介護会計繰出金	294,102	19,528	0	0	120,399	154,175
	小計	459,372	100,325	0	0	157,440	201,607
	合計	597,994	153,389	1,700	32,409	180,000	230,496

5 財政健全化への対応

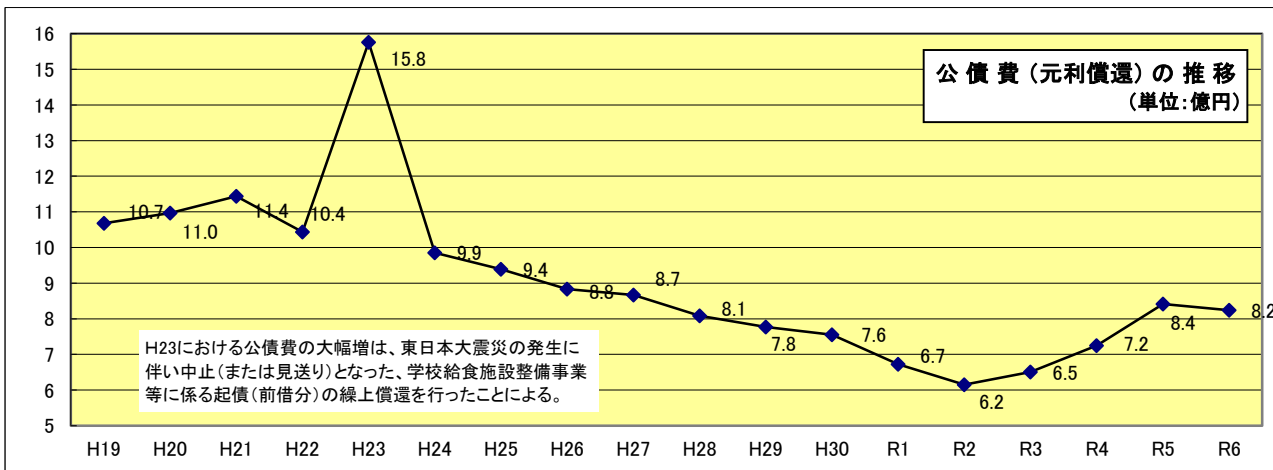
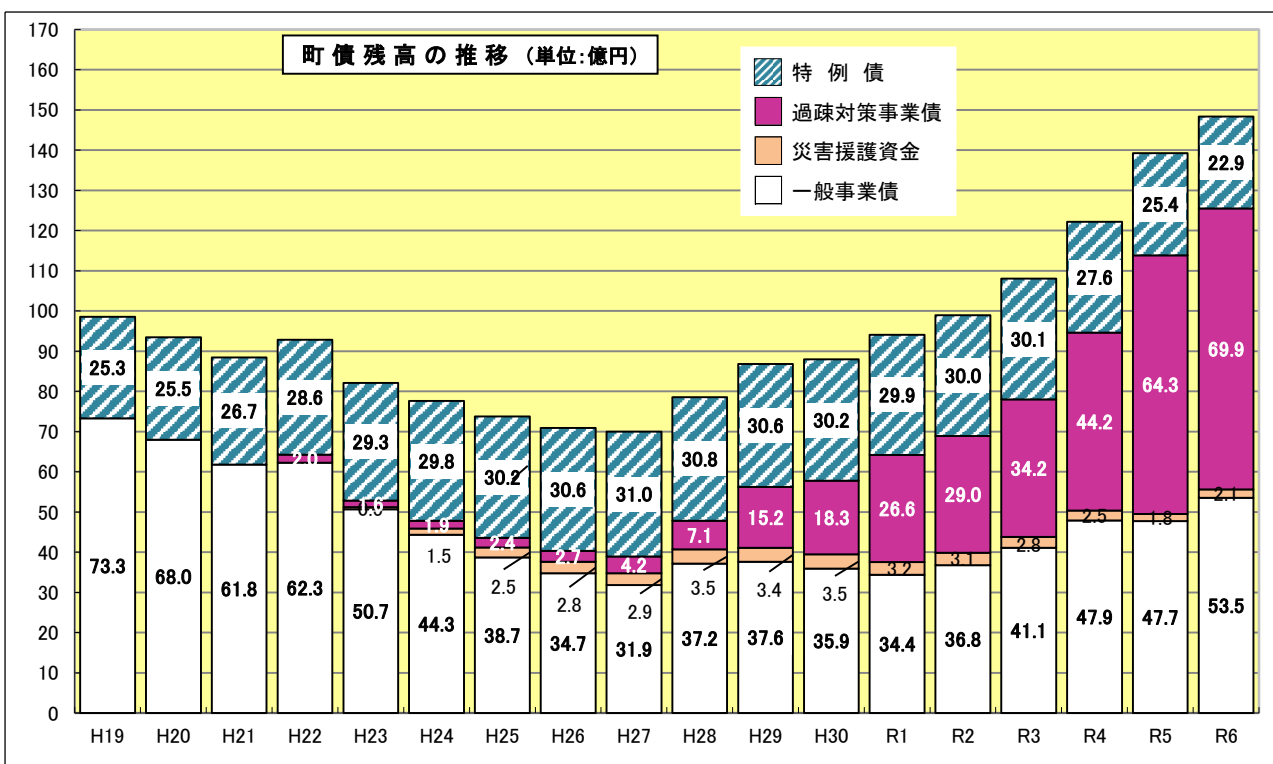
① 主な財政指標【決算確定分】

(単位：%)

財政指標	R4	R3	R2	R1	H30	H29	H28	H27	H26
経常収支比率	88.1	85.4	89.9	89.9	88.6	87.0	86.0	86.3	82.2
県平均	91.8	88.8	91.2	92.6	91.3	89.8	88.0	87.2	86.8
実質公債費比率	4.0	5.4	6.1	7.2	7.8	8.4	8.7	9.9	11.0
県平均	10.4	10.5	10.7	10.7	10.6	10.5	10.4	10.7	11.2
将来負担比率	-	-	-	1.0	-	19.8	5.9	-	-
県平均	33.8	34.9	41.4	47.4	45.2	47.2	47.5	51.3	51.5

② 町債残高、公債費の推移

- ・ R6末の町債残高総額は、R5より9.1億円増の、148.4億円となる見込みである。
- ・ 過疎対策事業債（過疎債）は、道の駅やまだの整備事業や山田小学校新校舎等建設事業などにより残高が増加すると見込んでおり、R6末の残高見込額は前年度比5.6億円増の69.9億円となる。
- ・ 公債費はH24より減少しているが、H28以降借入分の元金償還開始に伴い、R3より上昇に転じている。



③ 町債発行額と公債費の推移

- ・ 一般事業債は、主に河川改修事業債などの土木債のほか、消防指令センター整備事業債などにより、全体の49.0%を占める割合となっている。
- ・ 町債発行額のうち過疎債は、前年度比10.1億円減となり、全体の50.3%を占めている。
- ・ 町債発行額と元金償還との差は「2.16」となり、前年を上回る見込みである。

(単位：百万円、%)

区 分	H27		H28		H29		H30		R1	
	H27~	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
町債発行額 A	706	100.0	1,613	100.0	1,560	100.0	837	100.0	1,260	100.0
一般事業債	243	34.4	1,021	63.3	494	31.7	250	29.9	222	17.6
過疎対策事業債	170	24.0	310	19.2	831	53.3	340	40.6	866	68.7
臨時財政対策債	260	36.8	204	12.6	207	13.2	202	24.1	153	12.1
災害援護資金	34	4.9	79	4.9	28	1.8	45	5.4	19	1.5
元金償還額 B	801		758		737		723		646	
(A / B)	0.88		2.13		2.12		1.16		1.95	

区 分	R2		R3		R4		R5		R6	
	R2~	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
町債発行額 A	1,080	100.0	1,545	100.0	2,129	100.0	3,376	100.0	1,695	100.0
一般事業債	609	56.4	784	50.7	880	41.4	1,491	44.1	830	49.0
うち辺地対策事業債	0		0		0		129		434	
過疎対策事業債	291	26.9	608	39.3	1,188	55.8	1,860	55.1	853	50.3
臨時財政対策債	155	14.4	150	9.7	60	2.8	26	0.8	12	0.7
災害援護資金	25	2.3	4	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
元金償還額 B	595		636		711		2,366		786	
(A / B)	1.81		2.43		3.00		1.43		2.16	

※R4までは実績額、R5は予算額の増減を加味して推計したものである。